
3. 支援機関の応募手続き

SHIFT事業支援機関 公募説明会

2025年2月10日



1. 支援機関に求められる役割
2. 公募関係書類
3. 公募要領の構成
4. 応募の方法
5. 提出書類（一覧）
6. 応募申請書様式への入力方法
7. 添付資料の要点
8. 問い合わせ先

※本資料は公募要領等の要点
を抜粋したものです
※正確な内容は公募要領等を
確認してください

1. 支援機関に求められる役割

【SHIFT事業】

「DX型CO₂削減対策実行支援事業（DX削減実行事業）」

DXシステムを用いた中小企業等による工場・事業場での
CO₂削減計画の策定・実行を支援

「省CO₂型システムへの改修支援事業」

CO₂削減計画に基づく設備導入を支援

1.1 支援機関に求められる役割（DX削減実行事業の例）

【CO₂削減余地診断の実施】

- 支援対象工場・事業場におけるCO₂削減対策や省エネルギー等への取り組み実績・計画、各設備の稼働状況やエネルギー使用量、CO₂排出量等に関連する情報やデータを収集し、エネルギーフロー図等を作成しながら現状を把握
- エネルギー使用量が多いポイントなどに対して、DXシステムを設置し、稼働状況を計測
- 結果を分析し、削減対策（特に運用改善等）の検討・提案を行う

1.1 支援機関に求められる役割（DX削減実行事業の例）

【実施計画の策定・実行支援】

- CO₂削減余地診断の結果を踏まえて、対策を実施する場合のCO₂削減量、CO₂削減対策の着手時期、着手開始時期から完了時期の間に対策を具体的に進めるための実施方法、投資回収計画、実施体制（推進責任者、推進担当者、推進体制）等を整理
- 支援対象工場・事業場のCO₂排出量を中長期的に削減するための実施計画を作成
- 運用改善などの即座に対応可能な対策の実行を支援

2. 公募関係書類

(1) 公募要領

R7shienkikan_kouboyouryou.pdf

(2) 応募申請書様式

R7shienkikan_youshiki.xlsx

★省エネルギーセンターの下記のWebサイトよりダウンロードしてください

SHIFT事業の「支援機関」公募について

<https://www.eccj.or.jp/shift07/index.html>

3. 公募要領の構成

1. 応募にあたっての留意事項
2. SHIFT事業の目的
3. 支援機関に求められる役割
4. 支援機関の公募
5. 問い合わせ先

別紙1：個人情報取り扱いについて

別紙2：暴力団排除に関する誓約事項

別紙3：応募申請書類の留意点

4. 応募の方法

(1) 提出書類

別途エクセルファイルで提供される応募申請書類および添付資料一式
(「公募要領 別紙3 表1 応募申請書類一覧」参照)

(2) 提出方法

電子ファイルを電子メール添付にて送付

※ 事情によりメール添付が困難な場合のみ応相談、郵送対応

(3) 提出先

SHIFT事業 支援機関窓口 E-mail: shift_eccj@eccj.or.jp

(4) 応募締め切り

2月27日(木) 17時必着

5. 提出書類（一覧）

公募要領 別紙3 表1 応募申請書類一覧

応募申請書様式・添付資料名		紙資料 (紙応募の場合)	電子データ (原則メール添付) (紙で応募の場合の CD-R または DVD-R)		応募形態			
			指定ファイル名	形式	新規申請	更新申請	追加登録申請	
							副支援機関 ※6	支援責任者 ※7
①様式 1	応募申請書	原本	応募申請書様式 R7shienkikan _youshiki.xlsx	Excel	○	○		
②様式 1 別紙 1	支援機関となる法人等と連絡担当者に関する事項	写し			○	○		
	副支援機関となる法人等と連絡担当者に関する事項 (登録する場合)	原本			△ ※1	△ ※1	○	
③様式 1 別紙 2	支援機関となる法人等の SHIFT 事業の計画策定支援・GR 事業の診断事業・CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業・類似診断事業 / ESCO 事業の実績 (過去 5 年間)	写し			○	○		
④様式 1 別紙 3	支援機関となる法人等の対応可能な事業、SHIFT 事業の計画策定支援の実績 (過去 5 年間) および対応可能な業種、システム・設備、提案類型、地域	写し			○	○		
		写し	○	○				

○は「提出が必須」
△は「該当する
場合は提出」

5. 提出書類（一覧）（続き）

公募要領 別紙3 表1 応募申請書類一覧（続き）

⑤様式 2	支援責任者候補リスト	写し		Excel	○	○		○
⑥様式 2 別紙 1	支援責任者候補の経歴と実績	写し			○	○		○
⑦様式 2 別紙 2	SHIFT 事業に従事する有資格者と資格の種類（副支援機関）	写し			△ ※1	△ ※1	○	
⑧様式 3-1, 3-2	秘密保持誓約書	原本			○ (3-1)	○ (3-1)	○ (3-2)	
⑨添付 資料 1	直近 2 期分の決算書類 （財務諸表）	写し	⑨財務諸表.pdf	PDF	○	○		
⑩添付 資料 2	業務概要がわかる資料 （パンフレット等）	写し	⑩事業所概要.pdf		○	△ ※2	○	
⑪添付 資料 3	資格証の写し	写し	⑪資格証.pdf		○	△ ※2※3	○	○
⑫添付 資料 4	診断報告書／省エネルギーに関する報告書	不要	⑫報告書.pdf		△ ※4	△ ※4		△ ※4
⑬添付 資料 5	雇用契約書の写し （正社員以外）	写し	⑬雇用契約書.pdf		○	○	○	○
⑭添付 資料 6	DX システムの概要を示す資料 （導入実績がある場合）	不要	⑭DX 実績.pdf		△ ※5	△ ※5		

添付資料の様式は自由

6. 応募申請書様式への入力方法

様式1

一般財団法人 省エネルギーセンター
会長 海輪 誠 殿

日付:

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :

代表者役職・氏名 :

**令和6年度用の応募
申請書様式とは、
内容が異なる部分が
あります**

**昨年度の様式を使用
しないでください**

「脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業（SHIFT事業）」の
支援機関応募申請書

標記の件について、公募要領で本事業の内容を確認・了承し、かつ公募要領別紙1「個人情報の取り扱いについて」および同別紙2「暴力団排除に関する誓約事項」に同意した上で、応募いたします。

6.1 様式1（鑑）への入力

日付:

一般財団法人 省エネルギーセンター
会長 海輪 誠 殿

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :

代表者役職・氏名 :

ここに入力した内容は、別シートで参照反映されます

すべての書類で押印不要です

「脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業（SHIFT事業）」の
支援機関応募申請書

標記の件について、公募要領で本事業の内容を確認・了承し、かつ公募要領別紙1「個人情報の取り扱いについて」および同別紙2「暴力団排除に関する誓約事項」に同意した上で、応募いたします。

記

1. 支援機関となる法人等と連絡担当者に関する事項
様式1別紙1のとおり

責任者部署・役職・氏名	
担当者部署・役職・氏名	
電話番号	
E-mailアドレス	

以上

6.2 様式1別紙1（法人・連絡先情報）への入力

様式1別紙1

支援機関となる法人等と連絡担当者に関する事項

法人等	法人番号 (13桁※1)			
	法人名	フリガナ (法人格を除く名称)		
	主たる業種	プルダウンリスト から選択		
担当者 (連絡担当窓口)	所在地	〒	ハイフンなしで入力	
	部署名	プルダウンリスト から選択		
	役職名			
	氏名	フリガナ		
	電話番号		FAX番号	
	E-mail①	E-mail①には 「担当者メールアドレス」		
	E-mail②	E-mail②には 「グループメールアドレス」		
		※支援機関窓口からの連絡は このアドレスに行います		

13桁の数字

プルダウンリスト
から選択

所在地入力の際には
1丁目2の3
⇒ 1-2-3

ハイフンなしで入力

プルダウンリスト
から選択

E-mail①には
「担当者メールアドレス」

E-mail②には
「グループメールアドレス」

※支援機関窓口からの連絡は
このアドレスに行います

※1法人番号サイト

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

6.2 様式1別紙1（法人・連絡先）への入力（続き）

副支援機関（診断・支援を副支援機関とともに実施する予定がある場合は以下も記入）

申請日：

副支援機関として応募いたします

代表者役職・氏名

法人等	法人番号 (13桁※1)				
	法人名	フリガナ (法人格を除く名称)			
主たる業種					
担当者 (連絡担当窓口)	所在地	〒			
	部署名				
	役職名				
	氏名	フリガナ			
	電話番号		FAX番号		
E-mail①					
E-mail②					

副支援機関の登録がない場合は、入力不要です

ここに入力した内容は、別シートで参照反映されます

6.3 様式1別紙2（支援機関の実績）への入力

様式1別紙2

法人名

支援機関となる法人等のSHIFT事業の計画策定支援・GR事業の診断事業・
CO₂削減ポテンシャル診断事業・類似診断事業／ESCO事業の実績（過去5年間）

【年度別実績件数】

	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
SHIFT事業の計画策定支援	件	件	件	件	件
GR事業の診断事業	件	件	件	件	件
CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	件	件	件	件	件
上記以外の類似診断事業	件	件	件	件	件
ESCO事業	件	件	件	件	件

過去5年間の法人等全体の実績件数を入力してください

※途中辞退、廃止等は含めず、完了した事業のみを計上してください

※SHIFT事業、GR事業、CO₂削減ポテンシャル診断事業は、いずれも

計画策定／診断事業の件数のみを入れてください

※設備更新／機器導入への支援は含めないでください

6.3 様式1別紙2（支援機関の実績）への入力（続き）

【診断実績概要】 3件記載（R2(2020)年度以降での代表的な実績案件を記載する）

- 「SHIFT事業の計画策定支援」、「GR事業の診断事業」、「CO₂削減ポテンシャル診断事業」、「類似診断事業/ESCO事業」のいずれかを選択し、対象事業所のCO₂排出量および実施年度を入力してください。
- SHIFT事業の計画策定支援、GR事業の診断事業、CO₂削減ポテンシャル診断事業を選択した場合は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名を入力してください。
- 類似診断事業/ESCO事業を選択した場合は、事業所の業種と診断概要を入力してください。

1	SHIFT事業の計画策定支援	事業所のCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)
	採択番号 :	
	受診事業者名 :	
	受診事業所名 :	
	GR事業の診断事業	
	採択番号 :	
	受診事業者名 :	
	受診事業所名 :	
	CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	実施年度
	採択番号 :	
	受診事業者名 :	
	受診事業所名 :	
類似診断事業/ESCO事業		
事業所の業種 :		
診断概要 :		

法人等全体で代表的な実績案件を3件入力してください

※SHIFT事業、GR事業、CO₂削減ポテンシャル診断事業の順に優先して選択してください

※法人等としての実績がない場合、支援責任者候補の実績を入力しても問題ありません

プルダウンリストから選択

「類似診断事業/ESCO事業」の場合は診断概要を書ける範囲で簡潔に入力

プルダウンリストから選択

6.4 様式1別紙3（支援機関リスト）への入力

脱炭素技術等による工場・事業場の省CO ₂ 化加速事業（SHIFT事業） 支援機関リスト 「支援機関リストに公開」				【対応可能事業】		【計画策定支援の実績】
				SHIFT事業		
				CO ₂ 削減対策のDX型	SHIFT事業のうち省CO ₂ 型システムへの改修支援事業	令和3～6年度SHIFT事業の計画策定支援の実績件数
<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 記載した内容をそのまま支援機関リストとして公開します。 【対応可能事業】では、SHIFT事業の対応は必須です。 【計画策定支援の実績】では、令和3年度～令和6年度SHIFT事業の計画策定支援の実施した件数を記載してください。 【対応可能業種】【対応可能システム・設備】【対応可能提案類型】【対応可能地域】では、対応可能な場合、「対応」欄のプルダウンリストから○を選択してください。 さらに【対応可能業種】【対応可能システム・設備】【対応可能提案類型】では、得意とする上位3つ以内について◎を選択してください。 【対応可能地域】では、対応可能な地域を記載してください。 <p>※本リストについてお問い合わせは、TEL:03-3568-1111（受付時間：9時～17時）までご連絡ください。</p>				<p>注：本様式に回答された内容は、そのままWeb公開されます</p>		
	法人名	所在都道府県	URL	<p>「DX型CO₂削減対策実行支援」もしくは「省CO₂型システムへの改修支援」いずれかに支援していただきます</p>		
例	株式会社〇〇〇〇		https://xxxxx.jp/	<p>【計画策定支援の実績】には、R3～R6の合計数を入力してください</p>		
注意事項	法人名と所在都道府県は「様式1別紙1」から参照されます。		公開の希望があるURLがあれば一つ記載してください。	句読点を含んで、最大100文字までです。図表は不可です。「DX型CO ₂ 削減対策実行支援事業」に対応可能な場合は、そのPRの記載も検討してください。	「DX型CO ₂ 削減対策実行支援事業」に対応可能は○を、不可能は－を選んでください。	「省CO ₂ 型システムへの改修支援事業」に対応可能は○を、不可能は－を選んでください。
記入欄						

※SHIFT事業のうち「DX型CO₂削減対策実行支援事業」もしくは「省CO₂型システムへの改修支援事業」いずれかの事業を支援いただく必要があります。

H列、I列の9行目のセルに必ずご回答ください。

PR文は100字以内

設備更新への支援は含めないでください

6.4 様式1別紙3（支援機関リスト）への入力（続き）

【対応可能業種】

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
食料品製造業	繊維工業・なめし革製造業	木製品・家具製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	化学工業	石油・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	窯業・土石製品製造業	金属素材製造業	金属製品製造業	機械器具製造・印刷関連業	電子部品・機器製造業	熱供給業	水道業	データセンター	倉庫業	飲食料品卸売・小売業	洗濯・理容・美容・浴場業	宿泊業	飲食サービス業	医療・福祉業	廃棄物処理業	事務所類似業務
対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応
-	◎	-	○	○	○	◎	-	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○

**プルダウンリストから選択
対応できるものは「○」、
得意なものは「◎」（3つまで）**

対応可能な業種はプルダウンリストから ○ を、得意とする業種の上位3つ以内には ◎ を、対応可能ではない業種は - を選択してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

6.5 様式2（支援責任者リスト）への入力

様式2

法人名

支援責任者候補リスト

	支援責任者候補名	新規／継続の別
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

令和6年度SHIFT事業の
支援機関の支援責任者は
「継続」を選択

6.6 様式2別紙1（支援責任者実績）への入力

法人名	
支援責任者候補の経歴と実績	
<p>本欄に記載した以外の者は、支援実施時の支援責任者とはなれません。同一支援機関に複数の支援責任者を配置する場合は本様式を複製し、すべての責任者について別シートで作成してください。</p>	
氏名	
所属・役職	所属： _____ 役職： _____
雇用形態 ※4	雇用形態の名称： _____) 例：契約社員 雇用期間： (_____) 例：令和7年1月～令和7年12月
資格名 ※5 ※6	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____
<p>※4 正社員以外の場合は、現時点の雇用契約書の写しを提出してください。 ※5 支援責任者の資格要件は公募要領を参照してください。 ※6 選択したすべての資格証の写しを提出してください。</p>	

支援責任者を複数登録する場合は、この様式をコピーして責任者候補ごとに入力してください

**プルダウンリストから選択
「正社員以外」を選択した場合には、雇用形態の名称と雇用期間を入力
※雇用契約書の写しの提出が必要**

**プルダウンリストから選択
複数選択可、最大4資格
※選択した資格証の写しの提出が必要**

6.6 様式2別紙1（支援責任者の実績）への入力（続き）

【年度別実績件数】

	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
SHIFT事業の計画策定支援	件	件	件	件	件
GR事業の診断事業	件	件	件	件	件
CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	件	件	件	件	件
上記以外の類似診断事業	件	件	件	件	件
ESCO事業	件	件	件	件	件

【診断実績概要】 3件記載（R2(2020)年度以降での代表的な実績案件を記載する）

- 「SHIFT事業の計画策定支援」、「GR事業の診断事業」、「CO₂削減ポテンシャル診断事業」、「類似診断事業/ESCO事業」のいずれかを選択し、対象事業所のCO₂排出量および実施年度を入力してください。
- SHIFT事業の計画策定支援、GR事業の診断事業、CO₂削減ポテンシャル診断事業を選択した場合は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名を入力してください。
- 類似診断事業/ESCO事業を選択した場合は、事業所の業種と診断概要を入力してください。

1	SHIFT事業の計画策定支援	事業所のCO ₂ 排出量 (t-CO ₂ /年)
	採 択 番 号 :	
	受 診 事 業 者 名 :	
	受 診 事 業 所 名 :	
	GR事業の診断事業	
	採 択 番 号 :	
	受 診 事 業 者 名 :	
	受 診 事 業 所 名 :	
	CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業	実施年度
	採 択 番 号 :	
	受 診 事 業 者 名 :	
	受 診 事 業 所 名 :	
類似診断事業/ESCO事業		
事業所の業種 :		
診 断 概 要 :		

**支援責任者候補の過去
5年間の実績件数を
入力してください**

**※支援責任者候補が
直接診断したもので
す**

**※途中辞退、廃止等は
含めず、完了した事
業のみを計上してく
ださい**

**※設備更新/機器導入
は含めないでくださ
い**

**【様式1別紙2】（支
援機関実績）と同様に
入力してください**

6.7 様式2別紙2（副支援機関資格者情報）への入力

様式2別紙2

法人名

SHIFT事業に従事する有資格者と資格の種類 **(副支援機関)**

氏名	
所属・役職	所属： _____ 役職： _____
雇用形態 ※7	雇用形態の名称： (_____) 例：契約社員 雇用期間： (_____) 例：令和7年1月～令和7年12月
資格名 ※8	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____

※7 正社員以外の場合は、現時点の雇用契約書の写しを提出してください。

※8 記載したすべての資格について、資格証の写しを提出してください。

副支援機関がない場合は、入力不要（空欄のまま提出）

6.8 様式3-1 秘密保持誓約書の確認（支援機関）

様式3-1

日付:

支援機関となる法人用

一般財団法人 省エネルギーセンター
会長 海輪 誠 殿

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :

代表者役職・氏名 :

**入力事項は様式1から参照され
ます
転記内容に間違いのないことを
確認し、提出してください**

秘密保持誓約書

弊社は、脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業（SHIFT事業）の実施にあたり、担当する対象工場・事業場の選定のために開示される工場・事業場に関する情報について、以下の事項を遵守すること、および担当する対象工場・事業場の支援に関する情報について、秘密と指定の上開示される一切の情報を秘密情報として取り扱うことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

**※万一転記内容に不具合がある場合には、
手入力してください**

6.9 様式3-2 秘密保持誓約書の確認（副支援機関）

様式3-2

日付:

副支援機関となる法人用

一般財団法人 省エネルギーセンター
会長 海輪 誠 殿

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :

代表者役職・氏名 :

秘密保持誓約書

入力事項は様式1から参照され
ます

転記内容に間違いがないことを
確認し、提出してください

弊社は、脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業（SHIFT事業）の実施にあたり、担当する対象工場・事業場の選定のために開示される工場・事業場に関する情報について、以下の事項を遵守すること、および担当する対象工場・事業場の支援に関する情報について、秘密と指定の上開示される一切の情報を秘密情報として取り扱うことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

※万一転記内容に不具合がある場合には、
手入力してください

7. 添付資料の要点

資料の名称		要点
添付資料1	直近2期分の決算書類 (財務諸表)	<ul style="list-style-type: none">・ 決算書類が青色申告の場合、青色申告決算書（貸借対照表・損益計算書）を提出・ 設立後2年が経過していない法人等は、支援機関として登録できません（分社化等で元の事業を継承している場合を除く）
添付資料2	応募申請者の業務概要がわかる資料（パンフレット等）	<ul style="list-style-type: none">・ Webサイトの画面の写しでも可・ 副支援機関となる法人等も提出・ 更新申請の場合は、変更がなければ提出不要
添付資料3	資格証の写し	<ul style="list-style-type: none">・ [様式2別紙1] および [様式2別紙2] で選択したすべての資格証の写しを提出・ 登録後に資格を更新した場合は、更新後の資格証の写しの提出・ 更新申請の場合は、変更がなければ提出不要

7. 添付資料の要点（続き）

資料の名称		要点
添付 資料4	診断報告書／省 エネルギーに関 する報告書	<ul style="list-style-type: none">・ [様式2別紙1] で、「類似診断事業／ESCO事業」を選択した 場合に提出・ 報告書は、支援責任者候補が直接診断したものに限り・ 報告書は下記の要件を満たし、詳細に記載されていること<ol style="list-style-type: none">1) 受診事業所を総合的に診断して対策を提案していること2) 対策提案の効果計算は受診事業所の実態を把握した上で論 理的であり、後で再検証できる内容であること3) 削減効果の計算根拠が明確であること4) 対策提案の効果が、エネルギー使用量または原油換算使用 量の削減、またはCO₂削減量の数値で示されていること・ 更新申請では、新たに支援責任者として登録する場合に提出・ 更新申請でも、提出済の報告書が平成31年度（令和元年度）以 前のものである場合は、令和2年度以降の報告書を提出

7. 添付資料の要点（続き）

資料の名称		要点
添付資料5	雇用契約書の写し (正社員以外)	<ul style="list-style-type: none">・ [様式2別紙1] および [様式2別紙2] に入力した方の雇用形態が正社員以外の場合に提出・ 登録後に、正社員以外の方の雇用契約に変更があった場合は、変更後の雇用契約書の写しを提出
添付資料6	DXシステムの概要を示す資料 (導入実績がある場合)	<ul style="list-style-type: none">・ 「DX型CO₂削減対策実行支援」に対応可能で、DXシステム(EMS等)の導入実績がある場合に提出・ 実績が複数件数ある場合は、代表的な事例の資料を提出(パンフレットでも可)

8. 問い合わせ先

下記アドレスに**電子メール**でお願いします

一般財団法人省エネルギーセンター
SHIFT事業 支援機関窓口

E-mail : shift_eccj@eccj.or.jp



SHIFT